

「農業・農村の現場からTPP問題を考える」アンケート結果の概要

平成23年2月
鳥取県農業会議

I 背景・経過

- 政府は昨年11月9日、「国を開く」観点から、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。
- TPP(環太平洋連携協定)については、情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始するとし、従来の政府の方針を大きく転換。
- 政府は11月30日に、「食と農林漁業の再生推進本部」を設置。
- 推進本部は、平成23年6月を目途に基本方針を、10月を目途に行動計画を策定予定。
- TPPは、すべての関税撤廃を原則とする包括的な協定で、これが実行に移されれば、わが国農業の壊滅的被害と地域経済・社会の崩壊につながるもの。
- 昨年12月2日の全国農業委員会会長代表者集会では、断固反対を旨とする要請決議。
- 本会では、今回のTPPにまつわる状況を、県下の農業委員はどう見ているのかを緊急にアンケートわが国の農業・農村を守るためには、どうすべきか。農業・農村の現場から問題提起。

TPPとは： 別名環太平洋パートナーシップともいう。2006年にAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に加盟するニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国が発効させた、貿易自由化協定。工業製品や農産品など加盟国間で取引される工業・農産品、金融サービスなど全品目について関税を撤廃(全品目の8割を即時撤廃、その他品目も原則として10年以内の段階的撤廃)しようというもの。1割程度は重要品目で除外・例外扱いできるEPA/FTAとは本質的な違いがあり、硬直的で急進的な協定ともいわれる。

TPPに参加すると、国の試算では、国内農業生産額が48%減少し、食料自給率も14%まで大幅低下。農業のもつ多面的機能も耕作放棄地の増加で、3兆7千億円程度喪失と公表。

2010年12月現在、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国を加えた9カ国で交渉が進められている。

II 結果の概要

1 調査対象

県下19市町村の全農業委員 400名

2 調査方法

各市町村農業委員会において、調査票を配布、回収

3 調査時期

平成23年1月

4 主な調査項目

「集落概況」、「昨今の農業情勢」、「TPP交渉参加の賛否」、「TPP参加による影響」、「影響を受けた場合の集落・地域の姿」、「農村集落定住の理由」、「定住と農業の継続に必要な対策」、「その他農政への意見・要望」

5 回収状況(平成1月25日現在)

県下の農業委員400名のうち、368名の農業委員から回答を得ることができ、回収率は92.0%であった。

(1) 回答者の性別・年代

回答者の性別については、表 に示すように、男性が335人(91%)で、女性は27人(7%)であった。
年代については、60代が204人(55%)と一番多く、70代以上(21%)を合わせると60代以上が約8割を占めている。40代はわずかに2%で、50代は19%であった。

表 市町村別回答者の内訳

(上段人、下段%)

市町村名	回答者数	回 答 者 の 内 訳								回収率
		性 別			居 住 集 落 の 地 域 区 分					
		男	女	不明	都市近郊	平地	中間地	山間地	不明	
鳥取市	39	35	4	0	3	10	13	6	7	83.0%
		89.7	10.3	0.0	7.7	25.6	33.3	15.4	17.9	
岩美町	18	15	3	0	0	3	7	3	5	94.7%
		83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	38.9	16.7	27.8	
八頭町	25	22	3	0	0	3	9	6	7	100.0%
		88.0	12.0	0.0	0.0	12.0	36.0	24.0	28.0	
若桜町	10	8	2	0	0	0	0	10	0	100.0%
		80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
智頭町	13	12	1	0	0	0	1	11	1	86.7%
		92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	84.6	7.7	
倉吉市	28	25	3	0	1	6	15	3	3	96.6%
		89.3	10.7	0.0	3.6	21.4	53.6	10.7	10.7	
湯梨浜町	19	17	2	0	0	5	10	1	3	95.0%
		89.5	10.5	0.0	0.0	26.3	52.6	5.3	15.8	
三朝町	12	12	0	0	0	0	5	5	2	100.0%
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	41.7	16.7	
北栄町	24	21	3	0	0	17	6	0	1	92.3%
		87.5	12.5	0.0	0.0	70.8	25.0	0.0	4.2	
琴浦町	23	23	0	0	0	8	9	3	3	95.8%
		100.0	0.0	0.0	0.0	34.8	39.1	13.0	13.0	
米子市	32	26	2	4	4	16	1	1	10	91.4%
		81.3	6.3	12.5	12.5	50.0	3.1	3.1	31.3	
境港市	9	8	1	0	3	5	0	0	1	69.2%
		88.9	11.1	0.0	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1	
南部町	20	19	0	1	0	6	8	3	3	95.2%
		95.0	0.0	5.0	0.0	30.0	40.0	15.0	15.0	
伯耆町	23	23	0	0	0	5	9	6	3	92.0%
		100.0	0.0	0.0	0.0	21.7	39.1	26.1	13.0	
日吉津村	10	10	0	0	5	5	0	0	0	83.3%
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
大山町	26	26	0	0	0	6	12	4	4	86.7%
		100.0	0.0	0.0	0.0	23.1	46.2	15.4	15.4	
日南町	13	13	0	0	0	0	1	11	1	100.0%
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	84.6	7.7	
日野町	11	9	2	0	0	0	2	5	4	100.0%
		81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	45.5	36.4	
江府町	13	11	1	1	0	0	7	4	2	100.0%
		84.6	7.7	7.7	0.0	0.0	53.8	30.8	15.4	
合計	368	335	27	6	16	95	115	82	60	92.0%
		91.0	7.3	1.6	4.3	25.8	31.3	22.3	16.3	

表 回答者の年代

年代	30代以下	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
人数	0	7	68	204	78	11	368
割合(%)	0.0	1.9	18.5	55.4	21.2	3.0	100.0

(2) 回答者の居住集落の概要

ア 集落の地域区分

回答者の居住集落の地域区分については、表 に示すように、中間地域が31%、山間地域が22%で合わせると53%が中山間地域に該当している。平地に該当する集落は26%で、都市近郊はわずかに4%であった。

イ 居住集落の規模

居住集落の世帯数については、表 に示すとおりである。

表 回答者の居住集落世帯数

	10戸未満	10戸～	20戸～	30戸～	50戸～	100戸以上	未回答	計
人数	7	40	46	93	73	47	62	368
割合(%)	1.9	10.9	12.5	25.3	19.8	12.8	16.8	100.0

ウ 集落世帯の転出入状況(過去10年間)

過去10年間に転出世帯のあった集落は、回答があった229人の67%に当たる154集落であった。転出集落の約6割では、1～2戸の転出であるが、2割の集落では、5戸以上の転出がみられる。

また、転入世帯のあった集落は、回答があった225人の4割に当たる91集落であった。

転出があった154集落のうち、転入がなかった集落は、半数に当たる73戸で、これを地域・地帯別にみると、平地・中間地では3～4割の集落で、山間地では7割の集落で転入がみられなかった。

表 転出世帯について回答した人数(集落数)

	0戸	1戸	2戸	3戸	4戸	5戸以上	計
人数	75	47	49	25	7	26	229
割合(%)	32.8	20.5	21.4	10.9	3.1	11.4	100.0

表 転入世帯について回答した人数(集落数)

	0戸	1戸	2戸	3戸	4戸	5戸以上	計
人数	134	51	22	4	4	10	225
割合(%)	59.6	22.7	9.8	1.8	1.8	4.4	100.0

表 転出があつて転入がなかった集落(地域・地帯別)

	都市近郊	平地	中間地	山間地	未回答	計
転出があつた集落A	3	33	61	42	15	154
転入がなかった集落B	2	11	24	29	7	73
B/A(%)	66.7	33.3	39.3	69.0	46.7	47.4

Ⅲ 調査結果

1 昨今の農業情勢について

昨今の農業情勢をどのように感じているかについては、「大きな不安を感じている」が209人(57%)と最も多く、「不安を感じている」が143人(39%)で合わせると96%を占め、ほとんどの人が不安を感じていることが伺える。

表 昨今の農業情勢について

	大きな不安を感じている	不安を感じている	あまり不安は感じていない	全く不安は感じていない	未回答者	計
回答数	209	143	13	1	2	368
割合(%)	56.8	38.9	3.5	0.3	0.5	100.0

2 感じている不安の中身について

昨今の農業情勢に不安と感じている人に、それはどのような不安かを尋ねると、「農政の方向がわからず、将来に不安」と感じている人が207人(59%)で最も多く、「農業ではもうからず、生活できなくなる」と感じている人が198人(56%)、「農地、里山が荒廃し、農業ができなくなる」が112人(32%)、「農村に人がいなくなり、集落が崩壊する」が79人(22%)となっている。

また、集落規模でみると、図 に示すように、集落規模が小さいほど「農村に人がいなくなり、集落が崩壊する」不安の比率が高く、集落規模が大きくなるほど「農業ではもうからず、生活できなくなる」不安の比率のほうが高い傾向が伺える。

表 感じている不安の内訳

	農政の方向がわからず、将来に不安	農業ではもうからず、生活できなくなる	農地、里山が荒廃し、農業ができなくなる	農村に人がいなくなり、集落が崩壊する	(その他)	未回答者	計
回答数	207	198	112	79	4	5	352
割合(%)	58.8	56.3	31.8	22.4	1.1	1.4	100.0

図 感じている不安の内訳【地域別】

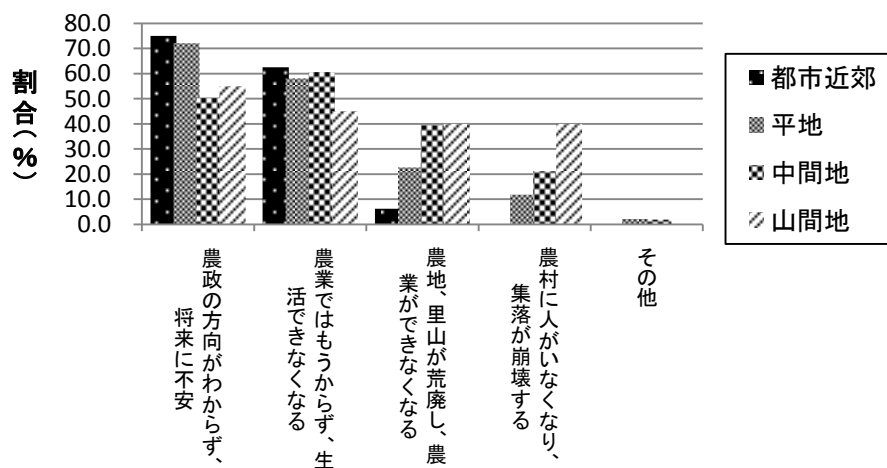
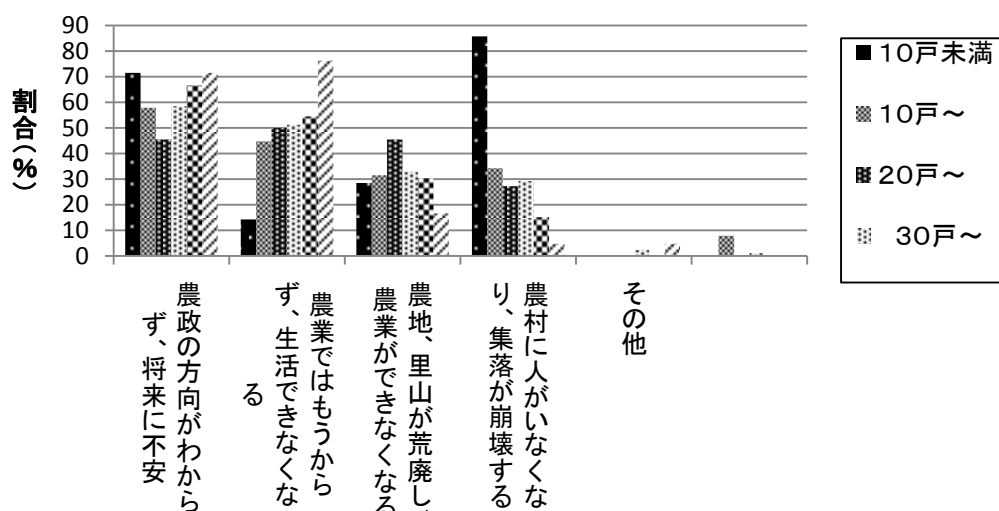


図 感じている不安の内訳【集落規模別】



3 TPP参加の是非について

TPP参加については、「反対」が237人(64%)と最も多く、「十分検討し、参加・不参加を決めればよい」が70人(19%)で、両方合わせると83%が参加に反対・慎重な姿勢を示している。

「賛成」はわずかに3人(1%)、「条件次第では賛成」は46人(13%)に過ぎなかった。

表 TPP参加の是非

	反対	十分検討し、参加・不参加を決めればよい	賛成	条件次第では賛成	わからない	未回答者	計
回答数	237	70	3	46	10	2	368
割合(%)	64.4	19.0	0.8	12.5	2.7	0.5	100.0

4 TPP参加の影響について

TPPに参加すれば、「農業は壊滅し、地域経済が崩壊する」ともいわれているが、TPP参加の影響については、「全くその通りになる」が33%、「ほぼそれに近いものになる」が45%で、合わせると約8割の人が農業は壊滅し、地域経済が崩壊すると予測している。

「実際にはそこまでにはならない」は7%で、「対策をすればほぼ現状維持できる」が10%と、比較的楽観的な見方もある。

表 TPP参加の影響

	全くその通りになる	ほぼそれに近いものになる	対策をすれば、ほぼ現状維持できる	実際にはそこまでにはならない	わからない	その他	未回答者	計
回答数	123	164	35	26	16	1	3	368
割合(%)	33.4	44.6	9.5	7.1	4.3	0.3	0.8	100.0

5 壊滅的ダメージを受けた場合の集落・地域の姿について

TPP参加により、農業が壊滅的影響を受けた場合の集落や地域の姿については、「農業をやめたり、縮小するかもしれないが、農村に残る農家が多いと思う」が206人(56%)で最も多く、「現状とあまり変わらないと思う」(11%)と合わせると、集落や地域への影響は少ないとみている人が7割と多い。

一方、「農業に見切りをつけ、他地区に転出する農家が多少出てくるかもしれない」が13%、「農業に見

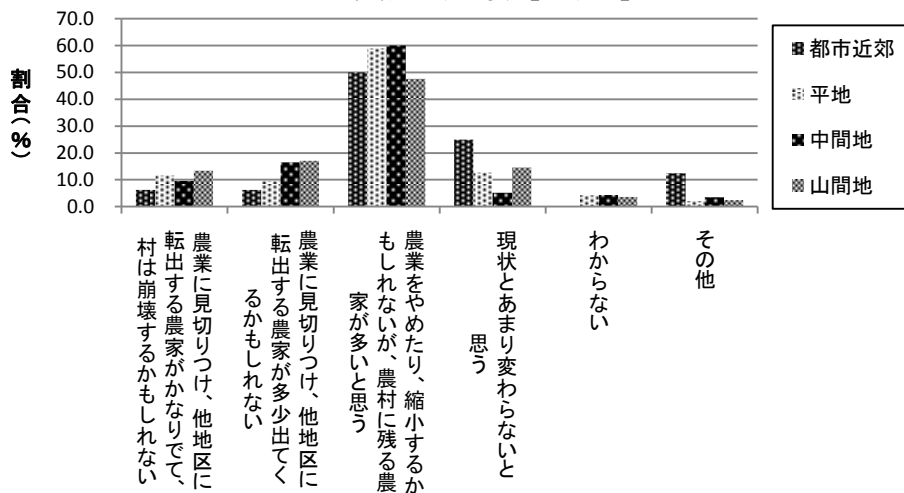
切りをつけ、他地区に転出する農家がかかりでて、村は崩壊するかもしれない」が11%もあり、注視すべき結果である。

また、集落の地域(地帯)別にみると、中山間地域では、「農業に見切りをつけ、他地区に転出する農家が出てくるかもしれない、村は崩壊するかもしれない」とみている人の割合が、他地域に比べ多い傾向が伺える。

表 壊滅的影響を受けた場合の集落・地域の姿

	農業をやめたり、縮小するかもしれないが、農村に残る農家が多いと思う	現状とあまり変わらないと思う	農業に見切りつけ、他地区に転出する農家が多少出てくるかもしれない	農業に見切りつけ、他地区に転出する農家がかかりでて、村は崩壊するかもしれない	わからない	その他	未回答者	計
回答数	206	42	49	40	17	11	3	368
割合(%)	56.0	11.4	13.3	10.9	4.6	3.0	0.8	100.0

図 集落・地域の姿【地域別】



6 農村に残る理由について

壊滅的影響を受けても農村に残る理由については、回答者248人中、「農地があるから」が52%と最も多く、「家族がいるから」が17%、「農業外の就業場所が近くにあるから」が13%、「農業で生計を立てざるをえないから」が10%であった。

表 農村に残る理由について

	農地があるから	家族がいるから	農業外の就業場所が近くにあるから	農業で生計を立てざるをえないから	その他	未回答者	計
回答数	130	42	31	25	7	13	248
割合(%)	52.4	16.9	12.5	10.1	2.8	5.2	100.0

7 これまで農村に住み続けた理由について

農村から人がいなくなれば、農地は荒廃し、豊かな自然環境も維持できなくなる。これまで農村に人が住み、さまざまな営みが続いてきた理由を尋ねたところ、「農地があったから」が207人(56%)で最も多く、続いて、「昔からここに住んでいたから」(32%)、「両親、家族がいたから」(25%)、「農業で生計を立てる必要があったから」(25%)、「農業外の就業場所が近くにあったから」(17%)などの順になっている。

表 これまで農村に住み続けた理由

	農地があったから	昔からここに住んでいたから	両親、家族がいたから	農業で生計を立てる必要があったから	農業外の就業場所が近くにあったから	生活環境として良かったから	特に違和感を感じなかったから	その他	未回答者	計
回答数	207	119	93	90	64	47	8	2	7	368
割合(%)	56.3	32.3	25.3	24.5	17.4	12.8	2.2	0.5	1.9	100.0

8 農村集落に人が住み、農業が継続されるに必要な対策について

将来にわたって、農村集落に人が住み、農業が継続されるための対策については、「農産物の価格安定対策」をあげる人が212人(58%)と最も多かった。

2位以下は、「農業者戸別所得補償制度の充実」(29%)、「公平・公正な農産物貿易ルールの確立」(22%)、「集落営農等の担い手・組織の育成」(22%)、「食料・農業の重要性の消費者理解促進」(21%)、「農業のもつ多面的機能の国民理解促進」(20%)、「条件不利地域への直接支払制度等の充実」(19%)、「認定農業者等担い手の経営安定対策」(18%)、「耕作放棄地等の発生防止・解消対策」(15%)、「鳥獣被害防止対策」(15%)、「農業外の就業場所の確保・充実」(12%)などと続き、所得安定対策をはじめ食料・農業の重要性や農業のもつ多面的機能の国民への理解促進対策が多くあがっている。

また、地域(地帯)別にみると、中山間地域では、「条件不利地域への直接支払制度等の充実」が27%、「鳥獣被害防止対策」が22%、「耕作放棄地等の発生防止・解消対策」が18%などとなっており、他地域に比べ、2～10倍とかなり多くあがっている。

表 農村に人が住み、農業が継続されるに必要な対策

	農産物の価格安定対策	農業者戸別所得補償制度の充実	公平・公正な農産物貿易ルールの確立	集落営農等の担い手・組織の育成	食料・農業の重要性の消費者理解促進	農業の持つ多面的機能の国民理解促進	条件不利地域への直接支払制度等の充実	認定農業者等担い手の経営安定対策	耕作放棄地等の発生防止・解消対策	鳥獣被害防止対策
回答数	212	108	80	80	78	74	68	67	56	55
割合(%)	57.6	29.3	21.7	21.7	21.2	20.1	18.5	18.2	15.2	14.9

	農業外の就業場所の確保・充実	農・商・工連携の促進	新規就農や企業参入の促進	農業・農地関係の税制改正	医療、福祉、交通等の定住対策	農業関係融資制度の改善	農地制度のさらなる規制緩和改正	その他	未回答者	計
回答数	44	18	16	14	12	12	7	4	8	368
割合(%)	12.0	4.9	4.3	3.8	3.3	3.3	1.9	1.1	2.2	100.0

表 農村に人が住み、農業が継続されるに必要な対策【地域別】

	農産物の価格安定対策	農業者戸別所得補償制度の充実	公平・公正な農産物貿易ルールの確立	集落営農等の担い手・組織の育成	食料・農業の重要性の消費者理解促進	農業の持つ多面的機能の国民理解促進	条件不利地域への直接支払制度等の充実	認定農業者等担い手の経営安定対策	耕作放棄地等の発生防止・解消対策	鳥獣被害防止対策
都市近郊	11	6	5	1	5	2	1	2	2	0
	68.8	37.5	31.3	6.3	31.3	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0
平地	64	26	24	24	25	25	5	26	7	2
	67.4	27.4	25.3	25.3	26.3	26.3	5.3	27.4	7.4	2.1
中間地	66	34	21	27	26	26	29	19	20	18
	57.4	29.6	18.3	23.5	22.6	22.6	25.2	16.5	17.4	15.7
山間地	39	26	17	16	10	16	24	13	15	26
	47.6	31.7	20.7	19.5	12.2	19.5	29.3	15.9	18.3	31.7
計	180	92	67	68	66	69	59	60	44	46
	58.4	29.9	21.8	22.1	21.4	22.4	19.2	19.5	14.3	14.9

	農業外の就業場所の確保・充実	農・商・工連携の促進	新規就農や企業参入の促進	農業・農地関係の税制改正	医療、福祉、交通等の定住対策	農業関係融資制度の改善	農地制度のさらなる規制緩和改正	その他	未回答者	計
都市近郊	2	0	2	1	0	0	1	0	1	16
	12.5	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	100.0
平地	9	5	3	5	0	6	2	3	2	95
	9.5	5.3	3.2	5.3	0.0	6.3	2.1	3.2	2.1	100.0
中間地	19	5	2	2	4	4	0	0	1	115
	16.5	4.3	1.7	1.7	3.5	3.5	0.0	0.0	0.9	100.0
山間地	7	7	3	1	4	1	3	1	2	82
	8.5	8.5	3.7	1.2	4.9	1.2	3.7	1.2	2.4	100.0
計	37	17	10	9	8	11	6	4	6	308
	12.0	5.5	3.2	2.9	2.6	3.6	1.9	1.3	1.9	100.0

9 その他TPP問題や最近の農政についての意見・要望について

別紙のとおり、全部で65件の意見・要望が寄せられたが、主なものは次のとおりである。

「場当たりの、将来展望がない農政に対する不満の声」、「もっと日本農業のあるべき方向を見据え、憂いのない政策を望む声」、「集落崩壊など大きな影響を及ぼすTPP参加を危ぶみ、反対する意見」、「TPP問題では、食料安保など真剣な国民的議論と合意形成が必要という意見」、「欧州並の直接支払制度のように国策としての農家保護政策や、地球環境保全対策税のような新税の創設を望む声」、「現場への迅速な情報提供や現場の声の政策への反映を求める声」など現状を憂う声、将来に向けた建設的な意見など現場からの率直な意見があげられている。

なかには、「TPP参加は時代の流れ。農業への打撃はあるが、日本は貿易立国でもある。価格補償や所得安定対策等の十分な対策を望む意見」もいくつかあった。

10 結果の要約・まとめ

(1) 昨今の農業情勢については、回答者の96%が「農政の方向がわからない」、「農業で生活できなくなる」などの不安を感じており、特に中山間地域では、農地・里山の荒廃や集落崩壊の不安の割合が高い。また、集落規模が小さいほど、集落崩壊に対する不安も高い傾向が伺える。

(2) TPP参加については、「反対」が64%と多く、「十分検討し、参加・不参加を決めればよい」(19%)と合わせれば、8割以上の方が参加に反対や慎重な姿勢を示しており、ほぼ予想どおりの結果。

また、TPP参加の影響についても、回答者の8割が「農業が壊滅し、地域社会が崩壊する」と予測し、TPP参加の動きに危機感を募らせている。

(3) TPPによって農業が打撃を受けた時の集落や地域の姿については、「農業をやめたり、縮小しても村に残る農家が多い」、「現状とあまり変わらない」とみている人が合せると約7割に及んでいる。

その理由については、半数の人が「農地があるから」と答え、先祖伝来の大切な農地を簡単に放り出せないという農業者の農地に対する強い愛着心が伺える。

一方で、「農業に見切りをつけ、他地区にかなり転出する人がでる」とみている人は4分の1に及び、しかも「村は崩壊するかもしれない」とみている人が1割強もあることは注視すべき点。

地域別にみても、中山間地域では農業に見切りをつけて他地区に転出する農家がでたり、集落崩壊の危惧がでてくるかもしれないとみる人が、他地域より多い傾向にあるのも注視すべき点。

(4) 将来にわたって、集落に人が住み、農業が継続されるための対策を尋ねると、回答者368人中、212人(58%)の人が「農産物の価格安定対策」をあげている。

続いて「戸別所得補償制度の充実」、「公平・公正な貿易ルールの確立」、「直接支払制度等の充実」、「担い手の経営安定策」など所得安定対策を求めている。

また、「食料・農業の重要性」や「農の持つ多面的機能」の国民への理解促進をあげている人も多く、国民的議論の中で、食料や農業・農村に対する理解を求めていくことが重要であるといえる。

さらに、地域別にみると、中山間地域では、「条件不利地域への直接支払制度の充実」、「鳥獣被害防止対策」や「耕作放棄地対策」などを求める割合が他地域に比べてかなり多く、地域の重要な課題となっていることを裏付けている。

- (5) 今回のアンケートでは、昨今の農業情勢やTPP参加についての意向、影響などに加え、TPP参加により、農業もさることながら集落や地域はどうなるのかという視点で、ダメージを受けた場合の集落・地域の具体的な姿や農村に残ったり、住み続ける理由などについても農業委員がどのようにみているのか尋ねた。

結果は、予想以上に村に残る農家が多いとみていることがわかり、多少安堵の感もあるが、このTPPにまつわる情報が国民に十分提供されているとは言えない現状を考えると、それが農業委員の見方に影響しているかもしれないという不安は残されている。

したがって、実際は今回の予測よりもっと厳しい結果になることも考えられる。

特に、中山間地域や小規模集落では「農業に見切りをつけ、他地区に転出する」、「集落が崩壊するかもしれない」とみている集落が多い点についても、予測以上に悪化する可能性を秘めている。

集落崩壊というような事態は、何としても避けなくてはならない問題であり、農業対策、農村定住対策について十分な検討と対策が必要と考える。

また、農業・農村が継続するための必要な対策については、農産物の価格安定・所得安定対策を望む声が圧倒的に多かった一方で、「食料・農業の重要性や農業の持つ多面的機能についての国民への理解促進」をあげる声も相当数あったことは、今後の対策を進める上で、農業サイドとしても国民の理解を得ることが重要であるというメッセージでもあろう。

いずれにしても、アンケート結果にもみられるように、TPP問題については拙速な結論を避けることが求められるし、これを機に、日本の食料・農業・農村のあり方について、国民的議論がしっかりと行われることが何よりも重要と考える。今回のアンケート結果が、その議論の一助になれば、幸甚である。

(別紙)

【TPPや最近の農政についての意見・要望】・・・順不同

- ・世界に遅れない農政を望む。
- ・もっと農家に情報提供する方策を講ずる必要がある。農業者と商工者が、対峙する仕組みはよくない。特に岩美町の発展は、農業の発展にある。
- ・農業は目に見えない多面的機能を有している。
- ・国土保全の立場で実際の耕作面積に応じた助成を検討したらどうか。
- ・スイスのように税金で農家の育成を要望。
- ・自分で切り開くしかない。地域にあった農業をやるしかない。
- ・農業の将来展望を示してから、TPP問題に入るべき。
- ・日吉津は農地少なく、特定の担い手に集積され球根等の地域特産物の栽培が困難である。
- ・国が国策として農業者を保護する政策を樹立すべき。
- ・農業者にしっかりとした対策をしてほしい。
- ・早急の対策。農民の理解。
- ・小出しの農政で、将来ビジョンも組めないし、国のあり方から議論し、国民のコンセンサスがとれるところまで努力してほしい。
- ・TPP参加となれば、集落は連携できなくなり崩壊が進む。
- ・メリット、デメリットなどをもっとわかりやすく国民に知らせてほしい。
- ・国の一貫した農業政策の提示が必要。
- ・日本で生産した農作物を、外国に輸出すれば良いとの語が出ているが、個人の農家ではとうてい無理がある。
- ・個別所得補償制度より、中山間地直接支払制、及び中山間地以外での農地の保全、環境等に配慮した制度への改善が望まれる。
- ・TPPにより日本農産物は、減少の一途と思う。食料・農業の重要性を消費者へ理解促進と、農業の持つ多面的機能を国民的な理解を得て、地球全体の保全に農業は大きく貢献していることを浸透させ、地球環境保全対策税の新税の創設を考えるべきである。もちろん税收部分は、農家の再生産の為に還元が必須と思う。
- ・TPP参加は、時代の流れである。政府が農産物に対する価格補償をすべきである。
- ・猫の目、場当たり農政である。
- ・食料安保としての位置づけが重要。専業農家や一部地域だけで自給率向上は不可能。
- ・工業重視も必要だが、農業あつての工業と思う。
- ・WTOに加入しているので、TPPに加入の必要はない。大きい枠内での交渉が最も大事。
- ・農産物価格が生産者には安すぎる。
- ・国は農業の現場を知ってほしい。
- ・農地法は国民への食料安定供給のためのもの。国も国民も忘れていようで残念。
- ・米を主食とする良さをアピール。米の需要増加対策。
- ・長期の構造政策で、小農が農業を辞めることを進めて来た事が、今日の農村の姿となった。多数の農家が農業所得が得られる政策が必要。
- ・中山間地等直接支払制度、農地、水、環境保全対策は、恒久法として継続させるべきである。
- ・牛肉自由化の時よりもっとひどくなり、農業、地域がダメになると思う。
- ・場当たりの、なんの見込みもなく思いつき農政、政治家そのものが悪いし情けない。
- ・農業政策が不安定で、安定経営に支障を期している。
- ・協定参加は、農業、農村の崩壊に繋がり、ひいては地域社会、地域経済の破綻への道を歩むことになり絶対反対。全農業者が「むしろ旗」を立てるべきだ。

- ・農作物の補償制度。
- ・「農は国の基」を良く理解し、いつの時代にあっても、食料の安保政策を確実にとり続けることが重要である。
- ・JA職員の質の向上・手数料が高い。
- ・人間の生きる基を創り出している農村が崩壊すれば国土が崩壊する。
- ・財界からの要求である。中小企業の倒産、海外への工場移転など、産業の空洞化が起きる。安全保障の立場を何と考えているのか。早期に反対運動を起こすべき。
- ・本県のような農業県は地域経済が崩壊する。
- ・締結反対
- ・政府は百姓の言うことは聞く耳を持たない。対策全部できても今更遅い。
Q8のイなどできていれば大騒ぎなからう。
- ・日本経済中心の考え方から世界全体の日本のあるべき姿を真剣に考える必要有り。
- ・TPPで減収した分を政府が補填し所得安定させる。
- ・大規模農家も大事だが、小さな農家も大事。大規模だけでは農業・農村は守れない。
- ・農を日本からなくすのか。農を政策として生活できるようにすべき。
- ・農業がダメージを受けるのは確かであるが、工業が発展しなければ、消費も国勢も強まらず、国として弱体化を招く。
- ・自給率の向上、農業政策は先を考えて決定されたい。
- ・中山間地農業対策の充実。集落を主体に補償を具体的施策を行い実施する。
- ・農産物価格安定対策、農家定住対策、食料の安全安心対策、農業者所得安定対策等により集落が形成なるよう助成すること。
- ・TPPは国民的合意をえず進むのは問題が多いと思う。
- ・戸別所得補償制度はばらまきである。地域農業を支えている認定農業者等にもっと制度の充実を図るべき。
- ・担い手の経営安定対策を強化すべき。日本は貿易で成り立っている。TPPも検討すべき。
- ・商工業においては、TPPは不可欠。農業においては、戸別所得補償等十分な対策が必要。
- ・食料と他の商品は同列ではない。
- ・食料の安定供給が農政の第一歩。国民は国産を望んでいる。
- ・農業者保護こそが国の安定につながるのでは。
- ・方向性がまだ何もわからないから、はっきりした政策が早く必要である
- ・今日の日本農業の実態をよく認識し、将来の農業をどうしていくのか具体的に説明し、理解を求め、憂いのない政策を願う。
- ・荒廃農地が多く、しかも農業する者が少なくなっているのに、自由化とは政府は何を言っているのか。大臣はもっと地域に入って意見を聞く耳を持つべし。
- ・現政権はその場しのぎで将来展望がない。世界の食糧不足はやがて来るのにその対応は何もない。これでは、農政とはいえない。
- ・高齢化に伴い、集落の維持が困難になると思われるので、生活が維持できる対応策が必要。
- ・TPP問題は国民的議論を。日本農業の今後あるべき方向を長期的視点で。
- ・水稲共済は現在25アール以上は当然加入であるが、自由にすればよいと思う。
- ・改革は止め、永続的な農業政策、農村・農家対策が必要。小規模農家が切り捨てにならない政策を。
- ・現在の農業政策は不十分で、将来性もない。TPPを機に大改革をしてほしい。

(65件)